

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
<b>流動資産</b>	<b>22,863</b>	<b>43.6</b>	<b>19,017</b>	<b>39.6</b>	<b>3,845</b>
現金預金	5,688		3,193		2,495
受取手形及び売掛金	11,351		10,926		425
有価証券	1,779		1,644		134
たな卸資産	2,468		2,213		254
繰延税金資産	651		546		105
その他	962		546		415
貸倒引当金	39		52		13
<b>固定資産</b>	<b>29,517</b>	<b>56.4</b>	<b>29,066</b>	<b>60.4</b>	<b>451</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>25,537</b>	<b>48.8</b>	<b>25,156</b>	<b>52.3</b>	<b>381</b>
建物及び構築物	5,804		5,460		343
機械装置及び運搬具	10,438		10,270		167
土地	7,305		6,918		387
建設仮勘定	985		1,424		438
その他	1,004		1,082		77
<b>無形固定資産</b>	<b>149</b>	<b>0.3</b>	<b>109</b>	<b>0.2</b>	<b>40</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,829</b>	<b>7.3</b>	<b>3,800</b>	<b>7.9</b>	<b>29</b>
投資有価証券	1,833		1,848		14
繰延税金資産	1,507		1,454		53
その他	511		502		8
貸倒引当金	22		4		18
<b>合 計</b>	<b>52,380</b>	<b>100.0</b>	<b>48,083</b>	<b>100.0</b>	<b>4,296</b>

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
<b>流動負債</b>	<b>12,387</b>	<b>23.7</b>	<b>11,936</b>	<b>24.9</b>	<b>451</b>
支払手形及び買掛金	7,332		6,452		880
短期借入金	447		25		422
一年以内返済予定					
長期借入金	127		172		45
未払費用	2,715		2,889		174
未払法人税等	792		903		110
その他	973		1,492		519
<b>固定負債</b>	<b>4,359</b>	<b>8.3</b>	<b>4,964</b>	<b>10.3</b>	<b>604</b>
長期借入金	69		237		168
退職給付引当金	4,002		4,360		357
役員退職慰労引当金	204		293		89
繰延税金負債	75		71		4
その他	7		1		5
<b>負債合計</b>	<b>16,747</b>	<b>32.0</b>	<b>16,900</b>	<b>35.2</b>	<b>153</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>839</b>	<b>1.6</b>	<b>723</b>	<b>1.5</b>	<b>116</b>
(資本の部)					
<b>資本金</b>	<b>5,726</b>	<b>10.9</b>	<b>4,393</b>	<b>9.1</b>	<b>1,332</b>
<b>資本準備金</b>	<b>6,324</b>	<b>12.1</b>	<b>4,991</b>	<b>10.4</b>	<b>1,332</b>
<b>連結剰余金</b>	<b>22,463</b>	<b>42.9</b>	<b>21,050</b>	<b>43.8</b>	<b>1,413</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>165</b>	<b>0.3</b>	<b>222</b>	<b>0.5</b>	<b>56</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>489</b>	<b>0.9</b>	<b>182</b>	<b>0.3</b>	<b>306</b>
<b>自己株式</b>	<b>375</b>	<b>0.7</b>	<b>380</b>	<b>0.8</b>	<b>4</b>
<b>資本合計</b>	<b>34,793</b>	<b>66.4</b>	<b>30,460</b>	<b>63.3</b>	<b>4,333</b>
<b>合 計</b>	<b>52,380</b>	<b>100.0</b>	<b>48,083</b>	<b>100.0</b>	<b>4,296</b>

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期別 科目	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
<b>売上高</b>	<b>59,548</b>	<b>100.0</b>	<b>58,891</b>	<b>100.0</b>	<b>656</b>
売上原価	49,468	83.1	49,454	84.0	13
<b>売上総利益</b>	<b>10,079</b>	<b>16.9</b>	<b>9,436</b>	<b>16.0</b>	<b>643</b>
販売費及び一般管理費	6,683	11.2	6,359	10.8	323
<b>営業利益</b>	<b>3,396</b>	<b>5.7</b>	<b>3,076</b>	<b>5.2</b>	<b>319</b>
<b>営業外収益</b>	<b>266</b>	<b>0.4</b>	<b>214</b>	<b>0.4</b>	<b>51</b>
受取利息	25		35		9
受取配当金	19		22		2
有価証券売却益	1		0		0
賃貸料	7		10		2
為替差益	94		33		60
ロイヤルティ収入	13		21		8
持分法による投資利益	25		25		0
その他の営業外収益	78		64		13
<b>営業外費用</b>	<b>106</b>	<b>0.2</b>	<b>112</b>	<b>0.2</b>	<b>6</b>
支払利息	15		11		4
固定資産除却損	46		64		17
賃貸設備減価償却費	-		0		0
有価証券売却損	6		22		15
新株式発行費	27		-		27
その他の営業外費用	9		14		5
<b>経常利益</b>	<b>3,557</b>	<b>6.0</b>	<b>3,179</b>	<b>5.4</b>	<b>378</b>
<b>特別利益</b>	<b>4</b>	<b>0.0</b>	<b>59</b>	<b>0.1</b>	<b>54</b>
固定資産売却益	4		4		0
雇用調整助成金	-		54		54
<b>特別損失</b>	<b>180</b>	<b>0.3</b>	<b>88</b>	<b>0.2</b>	<b>91</b>
固定資産売却損	3		0		2
固定資産除却損	1		1		0
投資有価証券評価損	138		25		112
その他の投資評価損	18		57		38
貸倒引当金繰入額	18		4		14
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>3,381</b>	<b>5.7</b>	<b>3,149</b>	<b>5.3</b>	<b>232</b>
法人税、住民税及び事業税	1,556	2.6	1,579	2.7	23
法人税等調整額	124	0.2	253	0.4	129
少数株主利益	73	0.1	23	0.0	49
<b>当期純利益</b>	<b>1,876</b>	<b>3.2</b>	<b>1,800</b>	<b>3.1</b>	<b>76</b>

### (3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
		金額	金額
<b>連結剰余金期首残高</b>		21,050	19,584
連結剰余金期首残高		21,050	19,584
<b>連結剰余金減少高</b>		463	333
配当金		372	254
役員賞与		90	79
<b>当期純利益</b>		1,876	1,800
<b>連結剰余金期末残高</b>		22,463	21,050

## (4)連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー -</b>			
税金等調整前当期純利益		3,381	3,149
減価償却費		3,877	3,919
退職給付引当金の増減額		357	119
役員退職慰労引当金の増減額		89	22
貸倒引当金の増減額		5	3
受取利息及び受取配当金		45	58
支払利息		15	11
投資有価証券売却益		0	11
投資有価証券評価損		138	25
固定資産除却損		47	65
持分法による投資利益		25	25
売上債権の増減額		398	1,240
たな卸資産の増減額		227	200
仕入債務の増減額		847	341
未払消費税等の増減額		22	58
新株発行費		27	-
雇用調整助成金		-	54
その他の		695	292
小計		6,525	6,178
利息及び配当金の受取額		50	59
利息の支払額		15	11
雇用調整助成金の受取額		-	54
法人税等の支払額		1,672	1,439
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>4,887</b>	<b>4,840</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		39	36
定期預金の払戻による収入		36	1,066
有価証券の取得による支出		601	430
有価証券の売却による収入		607	309
有形固定資産の取得による支出		4,666	4,909
有形固定資産の売却による収入		126	84
投資有価証券の取得による支出		195	545
投資有価証券の売却による収入		0	110
貸付金の回収による収入		10	36
連結子会社持分の追加取得による支出		32	-
その他の		78	99
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>4,832</b>	<b>4,416</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入		422	525
短期借入金の返済による支出		-	582
長期借入れによる収入		-	83
長期借入金の返済による支出		247	175
自己株式の取得による支出		0	236
提出会社における株式の発行による収入		2,637	-
子会社設立に伴う少数株主払込額		63	-
子会社増資に伴う少数株主払込額		20	-
配当金の支払額		372	254
少数株主への配当金の支払額		1	1
その他の		4	19
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>2,525</b>	<b>622</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>59</b>	<b>50</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>		<b>2,639</b>	<b>147</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>4,658</b>	<b>4,806</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>		<b>7,298</b>	<b>4,658</b>

# 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

### (1) 連結の範囲

連結子会社 7社

国内 3社

海外 4社

大豊精機(株)、(株)ティ・イ・ティ・、(株)タイホウライフサ - ビス  
タイホウコ - ポレ - ションオブアメリカ、タイホウ・ヌサンタラ(株)、  
タイホウコ - ポレ - ションオブヨ - ロッパ(有)、韓国大豊(株)

### (2) 持分法の適用

持分法適用の関連会社 2社

国内 2社

日本メタルガスケツト(株)、(株)内藤

## 2. 連結範囲及び持分法の適用異動状況

連結(新規) 2社 (株)タイホウライフサ - ビス、韓国大豊(株)

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タイホウコ - ポレ - ションオブアメリカほか2社の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 ……主として総平均法による原価法

原材料 ……主として総平均法による低価法

貯蔵品 ……主として先入先出法による原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ……償却原価法

その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は定率法

海外連結子会社は定額法

無形固定資産 ……定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、法人税法に定める損金算入限度額(法定繰入率)を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(356百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び大豊精機(株)は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を残高基準として計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

**5. 連結子会社の資産及び負債の評価**

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

**6. 利益処分項目等の取扱い**

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

**7. 連結調整勘定の償却**

5年間で均等償却しております。

**8. 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲**

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する流動性の高い、容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資からなっております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	44,452	41,306
2. 関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	229	208
3. 偶発債務 連結会社従業員の銀行借入期末残高に対する保証債務	29	23
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって 決済処理をしている。なお、当期の期末日は金融機関の休日 であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれて いる。 受    取    手    形	82	102

### (連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額		
荷    造    運    搬    費	627	616
従    業    員    給    料	1,573	1,494
賞    与    手    当	615	615
減    価    償    却    費	206	221
研    究    開    発    費	1,252	1,120
2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,258	1,126
3. 固定資産除却損(営業外)の内訳		
機    械    装    置    及    び    運    搬    具	43	57
そ    の    他	3	6
4. 固定資産売却益の内訳		
機    械    装    置    及    び    運    搬    具	4	3
そ    の    他	0	0
5. 固定資産売却損の内訳		
機    械    装    置    及    び    運    搬    具	3	0
そ    の    他	0	0
6. 固定資産除却損(特別)の内訳 建    物    及    び    構    築    物	1	1

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び現金同等物の貸借対照表科目別の内訳		
現金及び預金期末残高	5,688	3,193
有価証券期末残高	1,779	1,644
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	61	58
償還期間が3ヶ月を超える債券等	107	119
現金及び現金同等物	7,298	4,658

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度[自平成13年4月1日 至平成14年3月31日]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	44,940	14,533	74	59,548	-	59,548
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	5	758	69	834	(834)	-
計	44,946	15,292	144	60,382	(834)	59,548
営業費用	39,663	14,517	132	54,313	1,837	56,151
営業利益	5,283	775	11	6,069	(2,672)	3,396
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	34,493	8,339	25	42,858	9,521	52,380
減価償却費	3,400	343	0	3,744	131	3,876
資本的支出	3,661	210	0	3,873	305	4,178

前期連結会計年度[自平成12年4月1日 至平成13年3月31日]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	44,998	13,892	58,891	-	58,891
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	-	795	795	(795)	-
計	44,998	14,688	59,687	(795)	58,891
営業費用	39,643	14,289	53,932	1,882	55,814
営業利益	5,355	399	5,754	(2,678)	3,076
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	31,674	7,613	39,287	8,796	48,083
減価償却費	3,382	403	3,785	132	3,917
資本的支出	4,858	258	5,117	93	5,210

(注) 1.事業区分は、売上集計区分によっております。

2.各事業の主要な製品

(1)自動車部品関連事業 - - - - - 軸受製品、ダイカスト製品、ガasket製品、組付製品

(2)自動車製造用設備関連事業 - - - 搬送装置、金型、溶接機、設備部品

(3)その他 - - - - - 物品の小売、サービス業であり当連結会計年度より営んでおります。

3.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは連結財務諸表提出会社の総務部、経理部、および物流センター・発送室に係る費用であります。

当連結会計年度 2,770 百万円 前連結会計年度 2,751 百万円

4.資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 9,606 百万円 前連結会計年度 8,886 百万円

### (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度[ 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 ]

(単位: 百万円未満切捨)

	北米	中近東	その他	計
海外売上高	1,968	1,767	2,255	5,991
連結売上高	-	-	-	59,548
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.3%	3.0%	3.8%	10.1%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 ..... 米国

中近東地域 ..... アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 ..... 韓国、ハンガリー

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
(1) 取得価額相当額	750	879
減価償却累計額相当額	361	473
期末残高相当額	388	405
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	145	153
1 年 超	243	252
合 計	388	405
(3) 支払リース料	163	180
減価償却費相当額	163	180

(4) 減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

## 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,180	1,139
未払費用(賞与)	435	329
減価償却費	302	261
役員退職慰労引当金	84	120
オハイオ州マニファクチャリングクレジット	80	-
未払事業税	69	78
その他	246	280
繰延税金資産小計	2,399	2,210
評価性引当金	54	12
繰延税金資産合計	2,345	2,197
繰延税金負債		
海外子会社の減価償却費	118	90
その他有価証券評価差額金	118	157
特別償却準備金	13	16
その他	11	3
繰延税金負債小計	261	267
繰延税金資産の純額	2,083	1,929

## 関連当事者との取引

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
その他の 関係会社	トヨタ自動車 株式会社	愛知県 豊田市	397,049	自動車及び 同部品等の 製造・販売	直接	兼任	当社製品 の販売	営業 取引	自動車部品 及び精密金 型の販売	24,589	売掛金	3,223
					39.4%	1名					買掛金	371
					間接	転籍			8名	0.3%	原材料の 購入他	3,047

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、材料価格変動を含めた総原価を勘案し、半期ごとに交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

原材料の購入については、トヨタ自動車(株)より提示された価格に基づき、半期ごとに交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注)上記における取引金額は消費税等抜きで表示しておりますが、期末残高については消費税等が含まれております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の 所有割合	取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	村木 武	当社取締役 大豊生活協同組合理事長	直接0.0%	大豊生活協同組合との営業取引	福利厚生のための の食材等の購入	180	未払費用	4
				大豊生活協同組合との営業取引 以外の取引	事務所及び食堂 の賃貸	1	未収入金	0

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

福利厚生のための食材等の購入については、市場価格の変動を勘案し、随時に交渉の上、決定しております。

事務所及び食堂の賃貸については、市場価格の変動を勘案し、1年ごとに交渉の上、決定しております。

(注) 1. 上記の取引はいずれも、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 上記における取引金額は消費税等抜きで表示しておりますが、期末残高については消費税等が含まれております。

# 有価証券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
社 債	-	-	-	90	91	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	90	91	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
社 債	300	284	15	99	99	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	300	284	15	99	99	0
合 計	300	284	15	190	190	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	100	416	316	380	779	398
債 券						
国債・地方債等	90	90	0	90	90	0
社 債	57	68	10	76	94	18
その他	150	150	0	965	970	4
小 計	398	726	327	1,513	1,935	421
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	316	285	30	129	116	13
債 券						
国債・地方債等	0	0	-	-	-	-
その他	615	605	10	357	328	28
小 計	932	891	40	487	445	41
合 計	1,331	1,617	286	2,000	2,380	379

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損136百万円を計上しております。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売 却 額	1,684	1,080
売却益の合計額	4	11
売却損の合計額	6	22

## 4. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当連結会計期間 (平成14年3月31日現在)	前連結会計期間 (平成13年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	278	196
M ・ M ・ F	742	512
中期国債ファンド	430	-
貸付信託	5	5
計	1,457	713

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
国債・地方債等	-	0	90
社債	107	261	-
その他	498	14	38
合計	605	275	129

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
国債・地方債等	-	-	90
社債	113	171	-
その他	1,018	14	48
合計	1,132	185	139

## デリバティブ取引

当連結会計年度(自平成13年度4月1日 至平成14年度3月31日)

当社グループは、為替予約を実施いたしましたが、期末残高はありません。為替予約以外のデリバティブ取引は、まったく利用しておりません。

前連結会計年度(自平成12年度4月1日 至平成13年度3月31日)

同上

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社大豊精機(株)は、定年退職者に対する確定給付型の制度として適格退職年金制度及び、途中退職者に対する退職金制度を設けております。連結子会社(株)ティーイーティーは、退職金制度を設けております。また、当社及び国内連結子会社大豊精機(株)と(株)ティーイーティーは、総合型の厚生年金基金(愛鉄連厚生年金基金)に加入しております。一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
イ) 退職給付債務	9,107	9,190
ロ) 年金資産	6,012	5,947
ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,094	3,243
ニ) 会計基準変更時差異の未処理額(債務の減額)	309	332
ホ) 未認識数理計算上の差異(債務の減額)	410	784
ヘ) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	189	-
ト) 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,002	4,360

当連結会計年度  
(平成14年3月31日)

(注)1.総合型の厚生年金基金については、除いて記載しております。

2.厚生年金基金の年金資産残高を掛金比率で割った当社グループの年金資産残高は、7,165百万円であります。

3.連結子会社(株)ティーイーティーについては、簡便法を採用しております。

前連結会計年度  
(平成13年3月31日)

(注)1.総合型の厚生年金基金については、除いて記載しております。

2.厚生年金基金の年金資産残高を掛金比率で割った当社グループの年金資産残高は、7,093百万円であります。

3.連結子会社(株)ティーイーティーについては、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
イ) 勤務費用(注)	450	517
ロ) 利息費用	269	302
ハ) 期待運用収益	178	178
ニ) 会計基準変更時差異の費用処理額(費用の減額)	23	23
ホ) 数理計算上の差異費用処理額(費用の減額)	45	-
ヘ) 過去勤務債務の費用処理額(費用の減額)	11	-
ト) 厚生年金基金への拠出額	264	231
チ) 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	725	848

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
イ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ) 割引率	3%	3%
ハ) 期待運用収益性	3%	3%
ニ) 会計基準変更差異の処理年数	15年	15年
ホ) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の平均残存勤務期間による定額法により翌年度から費用処理することにしてあります。)	主として17年	主として17年
ヘ) 過去勤務債務の額の処理年数	主として17年	主として17年